

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 義務教育課	岡野 利男
施策名	4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	事業群関係課(室)	高校教育課	
事業群名	① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 76,251	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>子どもたちが、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします。</p> <p>※3 基準値: 全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 県学力調査^{※1}と全国学力・学習状況調査^{※2}に基づく学力向上対策の推進 ii) 学力向上のための実践研修や啓発活動の推進 iii) 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進 iv) 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実 v) 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進 vi) 各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進 vii) 新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進</p> <p>※1 県学力調査: 県及び市町の教育施策の成果と課題を検証し、学力向上対策の一層の充実を図るため、県独自で実施する学力調査 ※2 全国学力・学習状況調査: 文部科学省が実施する児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図るための全国的な調査</p>
--	---

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校国語	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上		全国平均正答率以上(R7)
	実績値②	-3ポイント ※3(R元)	-2ポイント	-2ポイント						進捗状況	
	達成率②/①		96%	96%						やや遅れ	
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校算数	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上(R7)	これらの取組の結果、小学校では、全国平均正答率の差が小さくなってきており、低学年からの学力の積み上げの成果が見られてきた。一方で児童生徒質問紙調査において「授業では、自分で考え、自分から取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合は、令和元年度から小学校・中学校ともに全国平均を下回っている。また、「授業以外に1時間以上(中学校は2時間以上)の学習をしている(月～金)」と回答した児童生徒の割合は、小学校・中学校ともに、令和4年度においては令和3年度よりも約5ポイント減少し、全国平均を下回っている。このことから日頃の授業での学びと家庭での学びの往還を意識した授業改善及び児童生徒が主体的に学びに向かう力の育成を進めていく必要性が、明らかになった。今後も、学力調査の結果を分析し児童生徒の課題を適切に把握するとともに、各学校の課題改善に向けた取組の支援を継続していく。	
	実績値②	-2ポイント(R元)	-2ポイント	-1ポイント							進捗状況
	達成率②/①		97%	98%							やや遅れ
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校国語	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上(R7)	このことから日頃の授業での学びと家庭での学びの往還を意識した授業改善及び児童生徒が主体的に学びに向かう力の育成を進めていく必要性が、明らかになった。今後も、学力調査の結果を分析し児童生徒の課題を適切に把握するとともに、各学校の課題改善に向けた取組の支援を継続していく。	
	実績値②	±0ポイント(R元)	-2ポイント	-1ポイント							進捗状況
	達成率②/①		96%	98%							遅れ
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校数学	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上(R7)	このことから日頃の授業での学びと家庭での学びの往還を意識した授業改善及び児童生徒が主体的に学びに向かう力の育成を進めていく必要性が、明らかになった。今後も、学力調査の結果を分析し児童生徒の課題を適切に把握するとともに、各学校の課題改善に向けた取組の支援を継続していく。	
	実績値②	±0ポイント(R元)	-1ポイント	-3ポイント							進捗状況
	達成率②/①		98%	94%							遅れ

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	R5目標	R5実績						
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等								
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象					
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業	4,330	4,330	7,790	児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、小学校5年生を対象に国語・算数、中学校2年生を対象に国語・数学、同3年生を対象に英語の学力調査を実施した。また、令和4年度学力調査の分析結果と改善策を基にした、授業改善研修会を実施した。	【活動指標】	20	19	95%	●事業の成果 ・成果指標の目標達成には至らなかったものの、結果分析により明らかになった課題について、各市町教育委員会及び各学校に提示することでそれぞれの改善に向けた取組の一助とすることができた。また、県内全ての小中学校を対象とした課題改善へ向けての研修会を実施し、各学校における授業改善の充実を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・授業改善研修会や授業改善のアイデア例の提供等をおして、本県教員の指導力向上を図ったことで、目標達成に向け寄与することができた。
				3,752	3,752	7,653		教員の指導力向上に資する研修会実施回数(回)	40	56	140%	
				4,581	4,581	7,716		70%以上を維持	54	77%		
			H25-	—				県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	70%以上を維持	54	77%	
			義務教育課	—	—	—	小学生(5年生)、中学生(2、3年生)	70%以上を維持				
取組項目 ii	○	2	長崎県「学びの活性化」プロジェクト費	3,312	3,312	9,949	離島部と本土部の実践モデル校が、ICTでの交流を深めながら、AIDリルの活用や読書習慣の定着を含んだ学校外での自主的な学習の充実を図るための研究・実践に取り組んだ。さらに、「学びの活性化」応援会議において、モデル校の実践をもとに学びの習慣化に向けた効果的な取組について協議し、「学びの習慣化メソッド」の素案を作成した。	【活動指標】				●事業の成果 ・実践モデル校では、授業改善と学校外での学習の充実の両輪での実践研究が推進され、実践事例の報告をもとに、「学びの習慣化メソッド」骨子を各学校に配付し活用を推奨したが、子どもの学習改善には時間を要するため、目標達成に至らなかった。応援会議では、実践モデル校への助言、「学びの習慣化メソッド」についての協議、大学教授による講演などモデル校の取組の支援を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・「学びの習慣化メソッド」素案や応援会議における協議内容の提供等を行ったことで、目標達成に向け寄与することができた。
				3,130	3,130	8,488		学びの習慣化メソッドの作成	素案作成	素案完成	—	
				R4-5	—			完成				
			義務教育課	—	—	—		家庭での学習時間	小 63% 中 32%	小 57% 中 26%	小 90% 中 81%	
			義務教育課	—	—	—	公立小・中学校児童生徒	小 65% 中 41%				
取組項目 ii		3	児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業	13,512	9,016	1,558	児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図った。	【活動指標】	100	100	100%	●事業の成果 ・複式学級において、間接指導中の児童をサポートすることで授業を円滑に進めることができたものの、成果指標の目標達成には至らなかった。 ・市町が学力向上のために配置する非常勤講師等にかかる経費を一部補助することにより人的支援に寄与した。
				14,296	9,537	2,296		配置計画市町に対する補助実績(配置実績市町数/配置計画市町数)(%)	100	100	100%	
				22,317	14,878	1,543		70%以上を維持	54	77%		
			H26-	—				県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	70%以上を維持	54	77%	
			義務教育課	—	—	—	非常勤講師や学習支援員等を配置する市町	70%以上を維持				

取組項目 ii iv vi	4	教科等教育指導費	6,476	6,476	14,022	各小・中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。	【活動指標】	8	8	100%	●事業の成果 ・研究成果について、研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等をおして、広く情報発信することで、本県の学力向上・授業改善の充実に寄与している。
			7,811	7,811	13,010		研究指定校数(校)	8	9	112%	
			9,387	9,387	11,574		【成果指標】	100	100	100%	
		—	—	—	研究指定校によって授業の工夫・改善等が見られた学校の割合(%)		100	100	100%		
		義務教育課	—	—	—	公立小・中学校教員					
取組項目 iv v	5	教育研究・研修費 (教育センター運営費)	13,547	13,547	178,391	子どもたちの「確かな学力」の育成に不可欠な教職員としての実践的指導力や使命感を養うため、経年研修(初任者研修等)、職務研修(管理職研修等)、課題研修(教科・領域研修等)、出前型研修(学校等に向いて行う講座・支援)等を実施した。 また、教職員の資質・能力向上のための研修を効果的に行うために、研修の型を「集合型」「ハイブリッド型」「リアルタイム型」「オンデマンド型」に整理し、時代の状況に即した研修を実施した。	【活動指標】	9,323	7,423	79%	●事業の成果 ・令和2年度からの新型コロナウイルスの感染拡大を受け、研修を途切れることなく行うために、4つの型に整理して、予定どおり実施することができた。オンデマンド型やリアルタイム型といったオンラインでの研修の方法や内容についての研究を進めながら研修を実施したことで、受講者満足度は令和3年度と同程度を達成することができ、県内教職員の資質・能力の向上に寄与している。
			12,606	12,606	175,254		研修講座等の受講者数(人)	7,809	8,914	114%	
			16,653	14,932	167,437		【成果指標】	95	99.6	104%	
		—	—	—	研修講座の受講者満足度(%)		95	99.7	104%		
		—	—	—	長崎県教育センター条例		95				
		高校教育課 (教育センター)	—	—	—	公立学校教職員					
取組項目 vi	6	教科等教育指導費	43,213	28,954	12,464	県立高校における図書館会計年度任用職員配置19校の学校司書を対象に、オンラインによる連絡協議会を実施した。講師による図書館運営や公立図書館との連携に関する講義をはじめ、情報共有を行って各校図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図った。	【活動指標】	4	6	150%	●事業の成果 ・一人一台端末の配備等に併い来館者や貸出冊数が減少した学校もあり、目標の達成に至らなかったものの、専任の学校司書の配置により、県立高校の図書館活動が活性化し、学習支援も充実している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・読書センター、学習センター、情報センターとしての図書館の機能が充実し、探究的で深い学びを実現する環境整備に寄与している。
			32,660	27,760	12,245		司書資格を保有する専任学校司書の配置校数(校)	4	5	125%	
			37,757	31,466	12,346		【成果指標】	8	6.7	83%	
		—	—	—	学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数(冊)		8	6.1	76%		
		—	—	—	高校教育課		8				
		高校生等	—	—	—						
取組項目 vii	○	サイエンス・テクノロジー 人材育成事業費	1,284	1,284	6,232	令和4年度は、長崎大学と連携して行ってきた児童生徒の自然科学に対する興味・関心を高める上で効果的な取組を実施するとともに、その他の県内の大学と連携して、今後様々な学問分野において必要となるプログラミングについて学ぶ機会を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させた。また、科学の甲子園全国大会へ向けた取組では、令和3年度は筆記競技のみ実施したが、令和4年度は筆記競技に加え、実技競技を実施した。	【活動指標】	30	30	100%	●事業の成果 ・プログラミング講座・コンテストでの取組を通して、ふるさと長崎の発展につなげるため、県内情報系企業の担い手を育成した。参加者は31名の予定であったが、コロナウイルス感染症のため2名欠席となり、修了者数は29名となった。また、県内関係企業や情報系学部を持つ県内大学に対する興味・関心が高まった生徒の割合が96%であった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新しい時代の高等学校教育に向け、未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばした。
			1,814	1,814	6,122		プログラミング講座の修了者数(人)	30	29	96%	
			4,809	2,134	6,173		【成果指標】	90%以上	100	100%	
		—	—	—	プログラミングコンテストの終了後、地元IT関係企業や大学等に対する興味・関心が高まった生徒の割合(%)		90%以上	95.6	100%		
		—	—	—	R元-5		90%以上				
		高校教育課	—	—	—	高校生等					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 県学力調査と全国学力・学習状況調査に基づく学力向上対策の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 学力調査の結果分析から県全体で改善を図る課題を明らかにし、その内容を授業アイデア例として各学校に提供し、各種研修会等で活用するなど、授業改善・学力向上対策を推進してきた。令和4年度の県学力調査においては、6割以上理解している児童生徒の割合が54%と目標としている指標を下回った。また、全国学力調査においては、小学校の全教科及び中学校の国語、理科では全国平均を1ポイント程度下回り、中学校数学では全国平均を3ポイント程度下回った。同調査の児童生徒質問紙調査における「家庭での学習時間」を見ると、小学校では授業以外に1時間以上の学習をしている児童の割合が全国平均よりも2.3%低く、中学生では5.9%低い結果であり、授業時間外での学習の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も、課題の改善に向けた県全体の取組を推進するために、課題とその改善策を県下に周知する。また、小中学校において、全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果をもとにした本県の重点課題や授業改善に向けた取組について研修会を行い、各学校における学力向上の具体的な取組につながるよう働きかけるとともに、学校のみならず家庭や地域と協働した学力向上の取組を展開していく。併せて、授業以外の学習の充実を図る取組(学びの活性化プロジェクト)の成果を取りまとめ、県内に普及を図っていく必要がある。</p>
<p>ii 学力向上のための実践研修や啓発活動の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 本県児童生徒の課題解決に資する授業改善のポイントをアイデア例(指導案、板書例、授業動画等)として各学校に提供するとともに、学力UP通信「明日のために」をとおして、改善策を発信した。また、市町教育委員会の学力向上担当者等からなる推進会議を開催し、学力向上を図る取組について共通理解を図った。各種取組をとおして一定の成果は見られるが、令和4年度の全国学力調査においては、全教科で全国平均を1～3ポイント下回っており、継続して授業改善方を周知していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 授業改善方策の周知に向け、学力UP通信等での情報提供を継続するとともに、小中学校において、参加を希望する教員を対象として、具体的な授業改善策について研修を行う。また、授業改善と学校外での自主的な学習の充実を図る実践モデル校を指定し、その成果をまとめた「学びの習慣化メソッド」を作成し、学校に周知するとともに、家庭や地域と協働した学力向上の取組を展開していく。</p>
<p>iii 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 平成28年、29年に小中一貫教育を推進する研究校を指定し、その成果や教育方法を県内に発信した。また、小中連携教育の推進について通知するとともに、各種会議を通じて働きかけを行った。令和4年の学校運営調査では小中連携の実績値は、99.4%となっている。中学生の在籍がなく休校の中学校があるため、県内全ての学校で小中連携の取組が行われているものと考えられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も、小中一貫実践校の取組や教育方法の発信を継続し、学校訪問や各種会議等をおして、小中連携教育の推進及び効果的な連携の在り方について共有することで、特色ある学校づくりの推進を図る。</p>
<p>iv 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 授業改善研修会において、各教科の重点課題の解決に向けた具体策を提案する際に、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、教科の特質に応じた指導改善の要素を盛り込み、県内の小・中学校に向け発信した。また、学力UP通信「明日のために」や、「長崎県の重点課題を改善するための授業アイデア例」、「全国学力・学習状況調査や県学力調査の状況についての解説動画」等をおして、同様の内容を発信した。 さらに県内すべての公立小・中学校の学力向上の主たる担当者及び中学校の国語科、数学科教員を対象に、「児童生徒の学力向上を図る授業改善研修会」を実施した。研修後の振り返りからは、受講者の理解の深まりと、意識の向上につながったことがわかった。今後は、本内容の県内各学校への確実な周知や本内容を活用した実践が課題である。 また、県全体の課題改善や学習指導要領に基づく事業実現に向けた教科指導力の向上のため、理論と具体をつなぐ研修体制を基本とした研修講座を企画・運営した。初任者研修や若手研修をはじめ、各教科の研修講座のなかで学習指導要領を踏まえた授業づくりについて取り扱い、教科の指導力の向上につながる講座を実施した。さらに、探究学習の新規講座を立ち上げ、学習評価のオンデマンド講座を開講した。今後も講座内容の多様化と充実化を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県内各学校への周知を確実なものとし、着実な実践へつなげるため、参加を希望する教員を対象として、授業改善研修会を実施し、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善についての講義・演習を行う。さらに、学力UP通信や、「全国学力・学習状況調査や県学力調査の状況についての解説動画」等をおして、継続的かつ計画的に指導力向上等につながる情報を発信し、その積極的な活用を促す。 「集合型」「ハイブリッド型」「リアルタイム型」「オンデマンド型」の研修を継続し、会場に集合して実施する研修とオンラインで実施する研修それぞれの良さを生かしていく。 学校現場の実態も加味しながら具体的な研修内容や日程等を見直し、多様な研修機会を保障することで研修効果を上げていくとともに、教員の資質向上のために効果的で効率的な研修となるよう努め、教科指導力のさらなる向上を図る。</p>
<p>v 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 教育課程説明会及び評価に関する説明会、授業改善研修会を実施するとともに、「主体的・対話的で深い学び」に関する研究校を指定し、研究発表会等により広く情報を発信した。 各研修講座や出前型研修講座において、主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善の必要性を示し、その進め方に関しては、「子どもの思いと学びの流れを重ねた授業展開」を基軸に、各教科特有の見方・考え方を働かせることの重要性を示す「授業改善リーフレット」を活用した講義・演習等を通して、理解の浸透を図った。今後は本内容を各学校において活用し、着実に授業改善につなげることが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各学校における授業改善を着実に進めるため、授業改善研修会を継続的に実施し、より多くの教職員への周知を図る。また、研究指定を継続し、研究発表会やウェブサイトを通して広く発信していく。 身に付けさせたい資質・能力の育成を図る授業づくりを受講者が継続的に取り組めるように、講義・演習の精選を図り、その内容に磨きをかけるとともに、受講者のニーズや要望に応え、寄り添いながら、子どもを主体とする授業の浸透に向け、研修講座の一層の充実に図る。</p>

vi	<p>各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度の全国学力・学習状況調査では、読解力育成の研究に取り組んだ学校で一定の成果が見られた。一方で、全国的な実践には至っておらず、「長崎県読解力育成プラン」、「長崎県授業改善メソッド」を活用した授業改善について、今後も更なる周知を図っていく必要がある。 19校に配置している学校司書について、経験の長短などにより運営スキルに学校差がみられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 読解力の育成について、「全国学力・学習状況調査や県学力調査の状況についての解説動画」や研究指定校の実践をウェブサイトで全校に発信する。また、学力UP通信や授業改善研修会をとおして、各学校や教職員にそれらの活用を促すことで、授業改善を推進する。 学校司書連絡協議会において学校司書の取組の工夫と成果を共有し、配置校以外の学校にも情報発信を行う。</p>
vii	<p>新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度実施の新学習指導要領で、高等学校必修科目「情報Ⅰ」におけるプログラミング学習が必修化となった。学習指導要領に、各科目の指導に当たっては、大学や研究機関などと積極的に連携、協力を図るようすることとあり、高度で専門的な指導を受けて学びを深めるため、高大連携事業の内容を更に充実させ、学習の幅を広げる必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 長崎大学の教育学部および情報データ科学部と連携し、様々なプログラミング(C#言語やPython言語など)について学びの場を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させる。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業 H25- 義務教育課	全国学力・学習状況調査において全国平均正答率以上になるよう、県全体の課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などをおして、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を引き続き推進していく。また、研究指定等をおして、全ての児童生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を図っていく。	②	引き続き、県全体の課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などをおして、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を推進していく。学力向上に係る各事業とも連携し、全ての児童生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を図り、確かな学力の育成を目指す。	改善
取組項目 ii	○	2	長崎県「学びの活性化」プロジェクト費 (R4補正)R4-5 義務教育課	「学びの活性化」プロジェクト応援会議について、趣旨を踏まえ、内容・構成を見直すとともに、実践モデル校への支援体制の強化を図った。実践モデル校に対し、「学びの習慣化メソッド」完成に向け、更なる実践の推進・深化・拡充につながるような支援を展開する。	⑩	本事業は令和5年度で終了となるが、令和5年度末に完成した「学びの習慣化メソッド」を県的に周知・普及を図る。加えて、中教審答申等を踏まえ、今求められる学校教育の在り方を相対的に描き出し具現化を図る新規事業の構築へ繋げていく。	終了
取組項目 ii		3	児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業 H26- 義務教育課	スクール・サポート・スタッフ等を配置する市町に対する補助を6市町から7市町に拡大し、学校の人的支援を実施していく。また、活用状況調査等によって学校への支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図っていく。	②	児童生徒の個に応じたきめ細かな支援を行うため、市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師、学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ等にかかる経費を一部補助することで、学校の人的支援を引き続き実施していく。また、様々な課題を抱えている学校の指導体制、運営体制の充実を図るため、各市町の要望に応えきれていない本事業の改善を目指し、ヒアリングや活用状況調査等により支援状況・効果等を把握し、検討を行う。	改善
取組項目 ii iv v vi		4	教科等教育指導費 — 義務教育課	研究指定校の研究内容(研究領域)等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、県の学力向上施策や人権教育などを優先的に委託するよう見直しを図る。	②	研究指定校の研究内容(研究領域)等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、優先的に委託するよう常に見直ししていく。	改善

取組項目 iv v	5	教育研究・研修費 (教育センター運営費)	令和4年度に整理した研修の4つの型「集合型」「ハイブリッド型」「リアルタイム型」「オンデマンド型」で教職員の学びを途切れることなく実施することができた。よりフレキシブルに対応する研修のハイフレックス化についての研究を進め、より受講者のニーズに即した研修を提供するように努める。 また、NITS(独立行政法人教職員支援機構)と連携し「新たな教師の学び」の研究開発に取り組み、教職員自身が主体的に学べる研修の開発を進める。	⑨	4つの講座形態について、引き続き、教職員の資質・能力の向上につなげるように、それぞれの形態の特性を生かした研修講座の内容と実施方法について検証を行い、改善を加えていく。加えて、受講者のニーズによりフレキシブルに対応するためにも、令和3年から令和4年の2年間オンラインを活用した研修から得た知識や経験を活用し、研修講座のハイフレックス化についても研究を継続していく。 また、NITSと協働した2年間の継続事業の中で新たな教職員の学びの在り方について研究し、令和6年度には新たな研修講座を教職員に提供できるように事業を進める。	改善	
		— 高校教育課 (教育センター)					
取組項目 vi	6	教科等教育指導費	県立高校における会計年度任用職員の学校司書対象の連絡協議会を、オンラインから対面を基本としたハイブリッド開催へと変更し、情報共有及び協議をより充実させる。	②	学校司書に対し研修、情報共有の機会を早期に設けるために連絡協議会の実施時期を早めるとともに、オンライン開催の各種研修会等の情報提供を行い、スキルアップの機会を多く創出するよう努める。	改善	
		— 高校教育課					
取組項目 vii	○	7	サイエンス・テクノロジー 人材育成事業費	長崎大学教育学部と連携したセンサ ^{※3} 、アクチュエータ ^{※4} の制御に関するプログラミング学習に加え、情報データ科学部と連携しVR(ヴァーチャルリアリティ)に関するプログラミング学習を取り入れた。	②⑨	プログラミング言語は日々進化し、時代に応じて言語の選択も変化する。このことから、本事業は令和5年度までであるが、次年度以降に向けて、生徒が最先端の技術や考え方で課題解決に取り組めるように、人材育成の事業を刷新することを検討する。	改善
			R元-5 高校教育課	※3 センサ…温度や圧力などの感知装置 ※4 アクチュエータ…モーターなどの駆動装置			

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点